

令和2年2月14日

令和元年度 会派「ひかり」管外研修報告書

報告者：青山憲司

1. 研修月日：令和2年1月27日（月）～28日（火）

2. 研修場所：全国市町村国際文化研修所（J I A M）
及び内容

- ①社会福祉と財政システム…京都大学大学院研究科地球環境学長
諸富 徹氏
- ②超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり
…東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
辻 哲夫氏
- ③児童福祉の現状と課題…関西大学人間健康学部人間健康学科教授
山縣文治氏
- ④“10年後の彼をみつめた就労支援”～未来への下ごしらえ～
…東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekitō”センター長
野々村光子氏

3. 受講者：(会派)【ひかり】西田 真・足田 仁司・青山 憲司
【豊岡市議会公明党】竹中 理・芦田 竹彦

4. 研修内容

①社会福祉と財政システム

- 京都大学大学院研究科地球環境学長 諸富 徹氏
- ・2018年度一般会計予算の歳出における社会保障費
32兆9,732億円／97兆7,128億円（33.7%）
- ・2018年度一般会計予算の歳入状況
租税及び印紙収入 59兆0,790億円（60.5%）
公債金 33兆6,922億円（34.5%）
その他 4兆9,416億円（5.1%）



J I A Mでの研修の様子

- *考察：国の借金のうち、建設公債残額に対して社会保障費の増嵩に伴い特例公債残額の増加が著しい。
- ・平成2年度（1990年）VS令和元年度（2019年）予算における社会保障費の比較
平成2年度 11.6兆円（17.5%）：令和元年度 34兆円（34.2%）
- *考察：社会保障費は、この30年間で約22.4%増加している。国の財政を圧迫している。
- ・令和元年度の社会保障関連経費

給付費 (123.7兆円)	年金 56.9兆円	医療 39.6兆円	介護・福祉その他 27.2兆円 (内 介護 11.6兆円)	—
財源 (120.3兆円)	保険料 71.5兆円	公費 48.8兆円		
		税財源・国債発行 34.1兆円		地方税等負担 14.7兆円

・対GDP比一般政府支出の比較

国名	年	総固定資本形成	現物社会移転以外の社会給付 (年金等)	一般政府支出 (合計)
日本	1991	5.0	6.9	28.5
	2015	3.6	12.6	39.4
スウェーデン	1993	3.7	22.2	72.9
	2016	4.2	13.1	49.5

考察：日本は、アメリカ以外のヨーロッパ諸国に比べて政府支出がまだ多いとは言えない

・福祉国家モデルの3類型

モデル	特徴	例
普遍主義モデル	・租税中心 ・全国民対象 ・平等志向	北欧（スウェーデンなど） イギリス *消費税 25%
社会保険モデル	・社会保険中心 ・職域（被雇用者がベース） ・所得比例的な給付	ドイツ、フランス *日本のモデル
市場重視モデル	・民間保険中心 ・最低限の国家介入 ・自立自助やボランティア	アメリカ

・日本の社会保障の特徴

- (1) 当初ドイツ型社会保障システムとして出発し、次第に（イギリス的な）普遍主義的方向に移行していったこと
- (2) 医療保険がまず整備され、年金が遅れて、しかし急速に膨らむという経過をたどったこと
- (3) 非サラリーマン・グループ（農林水産業、自営業者）が相対的に多い経済構造の中、その取組みを積極的に行ったこと（特に医療保険）

・日本の制度の変遷

- (1) 日本の社会保障は、当初、ドイツ型の社会保険システムとして出発し、次第にイギリス的な普遍主義的方向に移行していった
- (2) 第1段階として、第二次世界大戦中に実質的に基礎が敷かれ、戦後の混乱期を経て1961年に一応の完成をみた「国民皆保険」システムの実現
- (3) 第2段階として、「1985年における基礎年金制度の導入」と、「1982年における老人保健制度の創設」が普遍主義への転換点

・医療保険制度間の財政調整

- (1) 「後期高齢者医療制度」は、医療費の半分を公費による負担とし、組合健保、共済組合、協会健保、そして国保からの「支援金」拠出で総費用の40%を賄い、残り10%を後期高齢者自身が負担する保険料で賄っている
- (2) 後期高齢者医療制度を支えている国保にも50%、協会健保にも16.4%の公費負担が入っている

②超高齢社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 辻 哲夫氏

【超高齢社会の到来】

○超高齢社会

- ・個人の長寿化（人生 100 年）
- ・社会の高齢化（75 歳以上、85 歳以上）
- ・認知症（共に暮らす社会）
- ・世帯構造（高齢者一人暮らしが基本）
- ・2040 年までが日本の正念場

○高齢期の自立度

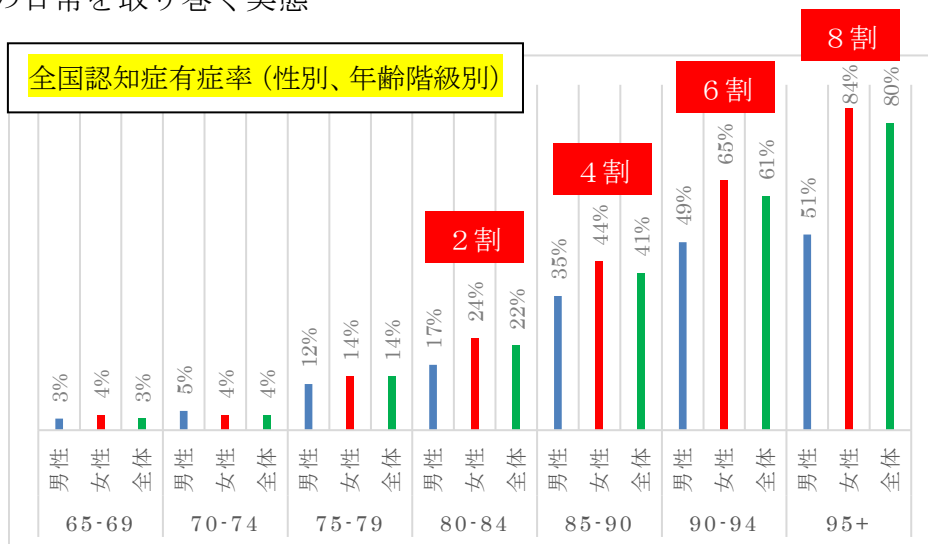
- ・特に重要な新しい要素（フレイルと在宅医療）

○政策の基本方向

- ・地域包括ケア（できる限り元気で弱っても安心して過ごせる地域づくり）
- ・地域包括ケアの深化（自助互助の重要性、テクノロジーを活用したまちづくりへ向かう）
- ・日本の高齢化の推移（国立社会保障・人口問題研究所）

	75 歳以上	85 歳以上
2030 年	16,322,237 人	8,306,260 人
2045 年	22,766,643 人	9,698,466 人

・高齢者の日常を取り巻く実態



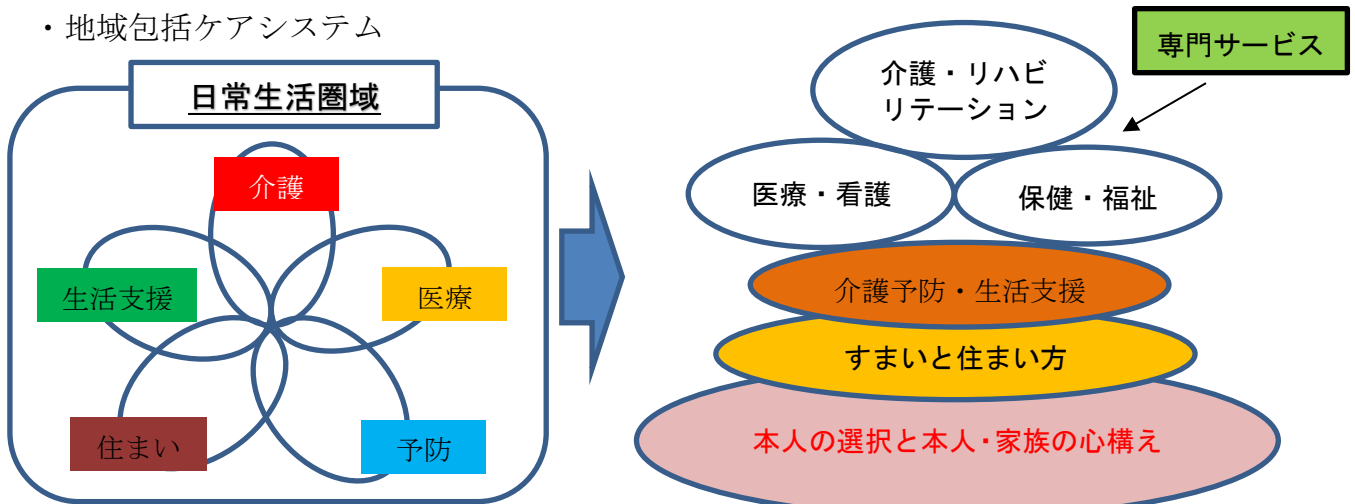
*考察:80 歳からの 5 年スパンで見ると、認知症の発症確率は 2 割ずつ増加している。
また、認知症の発症は、男性より女性の方が確立が高い

・医療機関における死亡割合の年次推移

医療機関において死亡する者の割合は、年々増加しており、昭和 51 年に自宅で死亡する者の割合を上回り、さらに近年では 8 割を超える水準となっている

- ・2042 年には 85 歳以上人口がピークを迎える。また、病院での死亡者はさらに増加し、一人暮らしの高齢世帯も増加する
- ・できる限り、元気で弱っても手当てができるようにするには →地域包括ケアの確立（一人で買い物ができる、バスに乗れる、銀行に行ける、市役所に行って手続きができる、トイレに行って用が足せる、一人でお風呂に入れる、一人で食事がとれる）

・地域包括ケアシステム

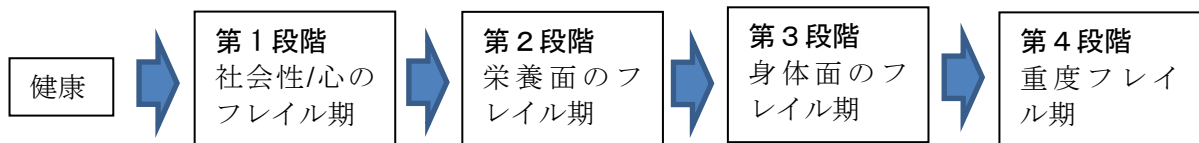


(30分で駆けつけられる圏域)

・生活習慣病の発症・重症化予防

- (1) 運動習慣の徹底
- (2) 食生活の改善
- (3) 禁煙
- (4) クスリ

・フレイル（虚弱）構造



・柏市の介護予防事例から

- ・栄養（食／口腔）・運動・社会参加の三位一体で複合的アプローチによる総合的な一次予防・・・気づき（フレイルチェック）

【家に閉じこもらない】

- ・外出頻度と歩行障害の発生リスク
1日1回以上外出の者を1倍として2～3日に1回の外出者は1.78倍、1週間に1回の外出者は4.02倍となる
- ・外出頻度と認知症の発生リスク
1日1回以上外出の者を1倍として2～3日に1回の外出者は1.58倍、1週間に1回の外出者は3.49倍となる
- ・自治会を超えての活動が重要

【地域就労の重要性】

- 人生100年時代の再設計
 - ①最後は地域で弱る → 第1の職場から地域生活へのライドオン（地域での居場所づくり）
 - ②地域を高齢者が支える → 多様な高齢者就労の場を作り出す、マッチングする
- 我々の頭の切り替えが不可欠

①肩書を捨てて地域で個人として生きるという自覚

- ・人間関係が生死に与えるインパクトは飲酒、喫煙に匹敵する
 - ・高齢者介護施策の現状と課題
 - ・医療政策が問い直されている
医療機能の機能分化と連携 → 在宅医療が最大の欠落点
在宅医療とは・・・治す医療から、治し、支える医療への転換期にある。また、在宅医療がカギとなる。学問としての在宅医療が必要。
 - ・小規模多機能サービス施設の設置（個人の生活重視）が今後の重要課題
 - ・在宅訪問医療が重要
 - ・在宅医療（終末期ケアを含む）は、市町村の事業
 - ・柏プロジェクトの事例紹介
 - ・大都市圏の典型的なベッドタウンー柏市
大都市の高齢化の先取り地域としての豊四季台団地における取組みを紹介
急速な都市の高齢化へのわかりやすいモデルを構築
- 《理念》
できる限り元気で、弱っても安心して住み続ける。地域包括ケアと同じ理念
- 《手順》
- 【第1段階】
医師会と市役所との話し合い（医療WG）
 - 【第2段階】
医師会をはじめとする各職種団体の意見交換と意思決定の場（連携WG）
 - 【第3段階】
試行WGでモデル作業（情報システムの試行含む）
顔の見える関係者会議（市内の繋ぎの場）
在宅医療多職種研修が土台となった（IPE, IPWという新しい手法）
- ・地域におけるフレイル予防システムと生活支援システムの総合的対応
閉じこもり状態の高齢者に地域におけるさまざまな活動での何らかの役割を担ってもらい、外出の機会をつくる。（子ども食堂、見守り高齢者カフェサロンなど）
 - ・超高齢人口減少社会のまちづくり
 - 未知の社会に向かっている
地域の生き残り競争、地域包括ケアと多世代共生は必須事項、コンパクトなまちづくり、テクノロジーの活用も必須（ICT, センサー、AI、ロボット、モビリティ）
 - 都市近郊の住宅団地の再生が大きな課題
地域資源を組みわせていく新しいマネジメント手法が必要
最終的には、市町村の役割が不可欠

【まとめ】

- 2040年をイメージするということ
健全な危機意識の必要性
- 地域包括ケアの深化（進化）
自助、互助、共助、公助全体のデザインの必要性

- 行政の手法の革新も必要（地域マネジメント力）
- すべての人の尊厳の尊重と共生社会の実現
 - 障害についての正しい理解は出発点
 - 子育て支援政策の弛まざる努力
- 財源の確保
 - 今後の負担増は国民助け合いとしてとらえたい

③児童福祉の現状と課題

関西大学人間健康学部人間健康学科教授 山縣文治氏

1. 子育て施策をめぐる環境

(1) 2040年市町村はどうなっているか

- ・消滅可能性都市 …… 53.4%（兵庫県48.8%）
- ・出生数50人未満率 …… 25.0%（兵庫県2.4%）
- ・幼稚園0.1園率 …… 42.8%（兵庫県12.2%）
- ・高校生県外就職率 …… 18.7%（兵庫県13.2%）
- ・4年制大学生進学率 …… 52.0%（兵庫県54.0%）
- ・4年制大学他府県進学率 …… 56.3%（兵庫県54.4%）

*秋田県は消滅可能性（自治体都市）96%

*村治め（疎開村）が始まる

*保育士の取り合い（住宅費助成支援等）

(2) 人口はどこまで維持できるか

出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向が数年継続する

(3) 保育所・幼稚園はどうなってきたか

幼稚園は減少傾向、認定こども園が増加傾向、少子化に伴い保育所自体は減少傾向にある

*1自治体当たりの幼稚園の状況

0園(26.2%)、1園(17.4%)、2~4園(24.0%)、5~9園(15.5%) 10園以上(16.9%)

(4) 保育所・幼稚園・認定こども園施策を充実するだけで就学前の子育て支援は大丈夫か

	保育所	認定こども園		幼稚園	それ以外	計
		連携型	それ以外			
就学前全体 (0~5歳)	34%	2%	7%	22%	35%	100%
3歳未満 (0・1・2歳)	25%	8%	2%	0%	65%	100%

*それ以外は家庭での保育

2. 子育て支援の重要性

(1) 現代社会にはびこる3つの病気

- ・子育てを身近に見たり、経験したりする機会が減少したことによって、子どもが育つということの実感がない（生活経験欠乏症）

- ・細かな保健知識や子育て情報が届けられることにより、主体的な判断ができにくい[情報依存症（知識肥満症）]
- ・子育てをサポートする資源やサービスが増え、従来のやり方では対応が困難になっている
- ・多様な生き方をすることが尊重される社会となり、子育て以外の生活が重視される[責任転嫁症（自分勝手症候群）]

(2) 子育て支援のターゲット

(3) 子育て支援の目標

- ・現実的解決
- ・対処能力の獲得
- ・地域生活力の向上

(4) 子育て支援と地域社会

3. 子ども虐待について

(1) 共通性は

大塚瑠愛来さん、栗原心愛さん、船戸結愛さん（虐待で亡くなった）の共通点はステップファミリーだったことが虐待の要因となった点

*ステップファミリーとは、再婚や事実婚により、血縁のない親子関係や兄弟姉妹関係を含んだ家族形態

(2) 虐待の発生要因

- ・子どもの要因…親の期待に添わない行動等
- ・親の要因…精神、人格面の問題等
- ・親子関係の要因…養育能力、意識の不足等
- ・社会の要因…個人の生き方を尊重する社会、情報（ネット）が正しい社会、豊かさをものに求める社会、無関心社会、監視社会等

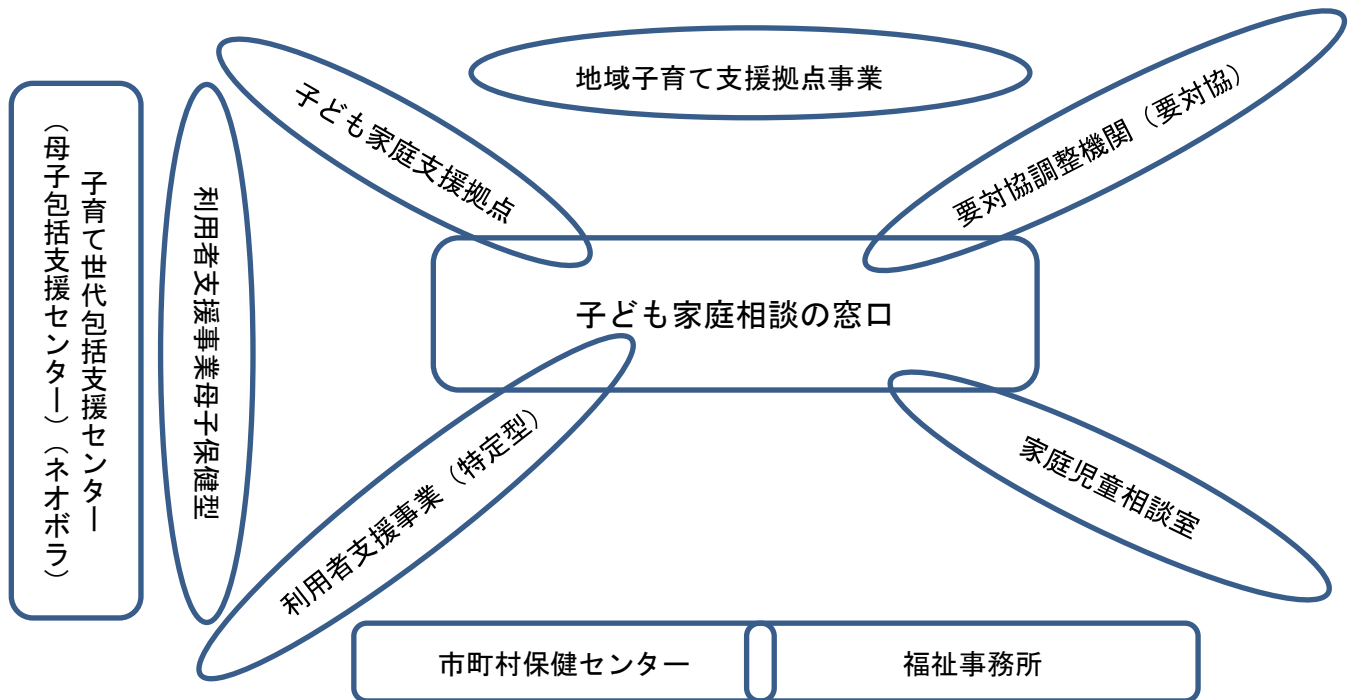
(3) 虐待相談

- ・2019年から虐待相談窓口「189」（いちはやく）の無料電話相談が始まった。
- ・近年虐待の件数が増加傾向にあるのは、親のDVなど面的虐待のカウントによるもの

(4) 子ども虐待の支援で意識しておくべきこと

- ・経済的要因はさまざまな問題に影響する
- ・社会的孤立はさまざまな問題に影響する
- ・DV家庭では子ども虐待も起こりやすい
- ・乳幼児期のネグレクトは死につながる
- ・大人は自分の非を認めるのが苦手である
- ・虐待はさまざまに組み合わさる
- ・暴力的であろうが愛着的であろうが完全に支配されていると本当のことを言いにくい
- ・人間には回復力がある
- ・人は皆楽しく生きたいと思っているが、楽しさは人によって違う

(5) 市町村の課題：窓口の整理



④ “10年後の彼をみつめた就労支援” ～未来への下ごしらえ～

- 東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito”センター長 野々村光子氏
- ・16年前に法人化して、障がい者やひきこもりの人をサポートして企業との橋渡しをしてきたNPO法人
 - ・働き暮らし事業 → 生活困窮者自立支援事業化した
 - ・“働”とは、人の思いが重なって、大きな力になること
 - ・「Tekito-」生活、就労・・・すべてその人の24時間の中に存在するもの。だから、ライフスタイルはその人のもの。だったら、そのスタイルがその方にとって、ちょうど適当である方が良い。そして、そんな24時間の積み重ねの毎日に地域の風が通り過ぎ、その風を感じられるゆとりが持てるテキトーさが存在するならもっと良い・・・と思います。(広辞苑)
 - ・地域の企業との連携で年間70人を就業させている。定着率は80%超え。就職を目標としない。「かっこええ大人」を目指す。
- 『社長、起業にしかできん応援してんか。』
 『社長、遠慮はいらん。配慮をちょうだい。』
 『社長、どんな時代が来ても会社も地域も潰さん約束しよう。』
- ・企業の価値
- 「社長、見学させて・・・」企業のドアをたたくとき、必ず言う言葉。
 働いた経験が乏しい働きたい人にとって、会社を見る、働く人を見ることは大きな財産になる。企業にしかできない応援。人口減少の中で、『人材』ではなく、『人財』が絶えない地域をどう実現するか。この地域に自分の会社があることの意味を解く。いつも、上から目線。人と企業の繋がり、雇用というカタチだけではない。もっと、広く深いものであることを共有する。一人勝ちせず、ぼちぼちの地域の創造・・・
- ・『TEAM 困救』で仕事(雑用)の受託をしている。48か所で地域の困りごとを助けている。→ 未来への下ごしらえ

- ・現在、「野々村光子被害者の会」が企業の社長連中によって結成され、酒の肴にされている。

－以上－